

見る！聴く！動く！

衆議院議員田中和徳かずのり 国政報告第235号

ご相談やご意見、ご要望のある方
はお気軽にご連絡ください

衆議院議員田中和徳事務所

TEL 03-3508-7294

FAX 03-3508-3504

<http://www.kamome.or.jp/k-tanaka>

E-mail: k-tanaka@kamome.or.jp



通常国会開会！補正予算が成立！

補正予算で個人消費の拡大と地方の活性化を推進します！

1. 平成26年度補正予算の目的は成長と財政規律の両立

- 昨年末の12月27日、平成26年度補正予算が閣議決定。規模は約3兆1,180億円。
- 平成26年度当初予算の剰余金や税収増加分などで確保できた約3兆8,750億円の内、約7,570億円が国債の返済に回され、残りの約3兆1,180億円が補正予算の財源。
- 消費税増税や物価上昇で負担が増した家計と中小企業、地域経済を重点支援。生活者・事業者支援に約1兆1,850億円、地方の活性化に約5,780億円を割当て。震災復興や原発対応の加速化にも、約9,840億円の予算を確保。
- 安倍総理が目指す「成長と財政規律の両立」の方針に基づき、新規の赤字国債は発行せず。予算案は衆参両議院で可決され、2月4日に成立した。

2. 日本経済の現状と様々な課題

＜図1. 平成26年のGDPと民間消費の推移＞

	GDP総額の年間見通し		民間・個人による消費総額の年間見通し	
		成長率		成長率
平成26年3月末	536兆円		322兆円	
平成26年4月 消費税を3%増税＝8%				
平成26年9月末	523兆円	▼2.4%	307兆円	▼4.7%

○ 消費税増税により日本の景気は大幅悪化。GDP成長率は半年でマイナス2.4%となり、平成26年度全体の成長率もマイナスになる見通し。

○ 経済停滞の最大の原因は、GDPの約6割を支える個人消費の冷え込み。増税前に比べて約15兆円も縮小し、その後も回復は遅れ気味。

→ 景気回復の実現には、個人消費を喚起し、経済の好循環を実現することが不可欠。

○ 地方から若年世代の首都圏への流入が続き、地方では人口減と高齢化で危機的状況にある地方自治体が増加する一方、首都圏はますます過密化が深刻化。

震災によって日本の政治・経済が壊滅的な被害を負うリスク。

→ 首都圏一極集中の是正と国土強靱化の推進は喫緊の課題。

○ 国債返済額は金利低下により約5,170億円減少、生活保護費も雇用状況の改善で圧縮に成功。これらの剰余金に加え、企業収益の改善に伴って税収が増加。

→ 国債(＝借金)を返済し、財政規律を保ちつつ景気対策も可能な状況。



補正予算によって景気回復と地方創生、震災復興、災害に強い国づくりの実現を図る。

(裏面に続く)

平成27年2月5日

3. 平成26年度補正予算の内容

平成26年度補正予算のフレーム

歳出合計 3兆1,180億円

生活者支援…1兆1,850億円 災害対応…7,580億円
地方活性化…5,780億円 地方交付金…9,540億円
復興特別会計繰入…9,840億円 その他…4,460億円
国債発行額や諸経費の抑制…▼1兆7,880億円

歳入合計 3兆1,180億円

税収増加…1兆7,250億円
税外収入…1150億円
前年度予算剰余金…2兆350億円
国債返済への割当…▼7,570億円

生活者・事業者への支援…1兆1,850億円

<主な施策>

地域住民の生活支援、地域の消費振興のための自治体交付金 地域限定商品券や灯油購入券等の財源とする。	2,540億円
税番号制度の導入、ITを活用した社会保障手続きの効率化の推進	1,140億円
中小企業・小規模事業者に対する支援事業 資金繰りや事業再生の援助、高速道路料金の割引など	2,470億円
省エネ・再生可能エネルギー関連設備の導入促進 エネルギー価格の高騰対策システムの構築	3,600億円
住宅市場活性化のための住宅エコポイント制度の実施 住宅金融支援機構による住宅ローン金利の優遇制度の拡大	2,100億円

地方の活性化…5,780億円

<主な施策>

地域の中小企業・小規模事業者に対する財政支援 地域の農林水産業や観光業の振興	3,600億円
まち・ひと・しごとの創生に向けた「地域総合戦略」の先行実施 地方自治体への交付金、人材育成事業・ベンチャー企業への補助	1,980億円

災害対策・災害復旧…7,580億円

<主な施策>

各種大規模災害からの復旧費用 広島土砂災害、御嶽山の噴火、相次ぐ台風被害など	1,390億円
自然災害多発地域における緊急防災対策の整備	1,940億円
学校や福祉施設の耐震化・防火対策の推進	1,700億円

震災復興の加速化…9,840億円

<主な施策>

東日本大震災復興特別会計への繰入金	7,350億円
原子力災害からの福島復興交付金、廃炉・汚染水対策事業 中間貯蔵施設等の関係費用	2,730億円